

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

（千円）

政策名		労働条件の確保・改善を図ること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、 5段階達成度合いは記載できない	番号	Ⅲ-1-1
		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算	1,183,171	976,709	905,946	933,044	911,411
	補正予算	-10,803		-1,297		
	繰越し等					
	計	1,172,368	976,709	904,649		
		<0>	<0>	<0>		
執行額		905,660	859,735	749,753		

政策評価調書（個別票2）

政策名	労働条件の確保・改善を図ること					番号	Ⅲ-1-1	(千円)		
	予 算 科 目					予 算 額				
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	元年度 当初予算額	2年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	労働条件確保・改善対策費	労働条件の確保・改善に必要な経費	253,457	217,113		
	●	2	一般	都道府県労働局	労働条件確保・改善対策費	労働条件の確保・改善に必要な経費	679,587	694,298		
	●	3								
	●	4								
	小計						933,044	911,411		
						<>の内数	<>の内数			
対応表において◆となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計							<>の内数		
						<>の内数	<>の内数			
対応表において○となっているもの	○	1					<	>	<	>
	○	2					<	>	<	>
	○	3					<	>	<	>
	○	4					<	>	<	>
	小計							<>の内数		
						<>の内数	<>の内数			
対応表において◇となっているもの	◇	1					<	>	<	>
	◇	2					<	>	<	>
	◇	3					<	>	<	>
	◇	4					<	>	<	>
	小計							<>の内数		
						<>の内数	<>の内数			
合計						933,044	911,411			
						の内数	の内数			

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

（千円）

政策名		最低賃金引上げに向け中小企業・小規模事業者の生産性向上の支援を図ること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、 5段階達成度合いは記載できない	番号	Ⅲ-1-2
		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算	1,099,350	1,198,700	864,628	686,925	1,857,093
	補正予算	2,928,850	597,600	550,489		
	繰越し等	-2,015,160	1,439,447	37,972		
	計	2,013,040	3,235,747	1,453,089		
		<0>	<0>	<0>		
執行額		1,231,352	1,556,304	632,546		

政策評価調書（個別票2）

政策名	最低賃金引上げに向け中小企業・小規模事業者の生産性向上の支援を図ること					番号	Ⅲ-1-2	(千円)		
	予 算 科 目					予 算 額				
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	元年度 当初予算額	2年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	中小企業最低賃金引上げ支援対策費	最低賃金引上げに向けた中小企業の支援に必要な経費	686,925	1,857,093		
	●	2								
	●	3								
	●	4								
	小計						686,925 <>の内数	1,857,093 <>の内数		
対応表において◆となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計						<>の内数	<>の内数		
対応表において○となっているもの	○	1					<	>	<	>
	○	2					<	>	<	>
	○	3					<	>	<	>
	○	4					<	>	<	>
	小計						<>の内数	<>の内数		
対応表において◇となっているもの	◇	1					<	>	<	>
	◇	2					<	>	<	>
	◇	3					<	>	<	>
	◇	4					<	>	<	>
	小計						<>の内数	<>の内数		
合計						686,925 の内数	1,857,093 の内数			

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

（千円）

政策名		労働者が安全で健康に働くことができる職場づくりを推進すること				
評価方式		総合 (実績) 事業	政策目標の達成度合い	相当程度進展あり	番号	Ⅲ-2-1
		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算	18,531,350	20,063,853	25,605,660	29,921,230	31,039,425
			<201,611>	<160,815>	<243,693>	<133,727>
	補正予算	54,212				
	繰越し等	-19,599	-39,847	-310,282		
計	18,565,963	20,024,006	25,295,378			
	<0>	<201,611>	<160,815>			
執行額	16,731,806	18,081,531	20,615,784			
	<0>	<195,730>	<160,778>			

政策評価調書（個別票2）

政策名	労働者が安全で健康に働くことができる職場づくりを推進すること					番号	Ⅲ-2-1	(千円)		
	予 算 科 目					予 算 額				
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	元年度 当初予算額	2年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	労働保険特別	労災勘定	労働安全衛生対策費	労働安全衛生対策に必要な経費	29,921,230	31,039,425		
	●	2								
	●	3								
	●	4								
	小計							29,921,230 <>の内数	31,039,425 <>の内数	
対応表において◆となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計							<>の内数	<>の内数	
対応表において○となっているもの	○	1					<	>	<	>
	○	2					<	>	<	>
	○	3					<	>	<	>
	○	4					<	>	<	>
	小計							<>の内数	<>の内数	
対応表において◇となっているもの	◇	1	労働保険特別	労災勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	< 106,660 >	<	>	< 106,502 >
	◇	2	労働保険特別	労災勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営施設整備に必要な経費	< 137,033 >	<	>	< 27,225 >
	◇	3					<	>	<	>
	◇	4					<	>	<	>
	小計							<243,693>の内数	<133,727>の内数	
合計							29,921,230 <243,693>の内数	31,039,425 <133,727>の内数		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

（千円）

政策名		被災労働者等の迅速かつ公正な保護を図るため、必要な保険給付を行うこと				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、 5段階達成度合いは記載できない	番号	Ⅲ-3-1
		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算	800,883,234	799,678,982	803,402,673	817,322,639	803,885,364
		<161,791>	<201,611>	<160,815>	<243,693>	<133,727>
	補正予算	-606				
	繰越し等	-16,113	-516,970	443,178		
計	800,866,515	799,162,012	803,845,851			
	<161,791>	<201,611>	<160,815>			
執行額	765,949,273	769,546,942	782,793,143			
	<150,456>	<195,730>	<160,778>			

政策評価調書（個別票2）

政策名	被災労働者等の迅速かつ公正な保護を図るため、必要な保険給付を行うこと					番号	Ⅲ-3-1	(千円)		
	予 算 科 目					予 算 額				
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	元年度 当初予算額	2年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	労働保険特別	労災勘定	保険給付費	保険給付に必要な経費	774,734,259	763,396,403		
	●	2	労働保険特別	労災勘定	職務上年金給付費交付金	職務上年金給付等交付に必要な経費	5,800,097	5,381,310		
	●	3	労働保険特別	労災勘定	業務取扱費	保険給付業務に必要な経費	28,022,090	28,123,987		
	●	4								
	小計						808,556,446 <>の内数	796,901,700 <>の内数		
対応表において◆となっているもの	◆	1	労働保険特別	労災勘定	職務上年金給付費年金特別会計へ繰入	職務上年金給付費の財源の年金特別会計厚生年金勘定へ繰入れに必要な経費	8,650,560	6,974,112		
	◆	2	一般	厚生労働本省	労働者災害補償保険給付費労働保険特別家計へ繰入れに必要な経費	労働者災害補償保険給付費労働保険特別会計へ繰入れに必要な経費	114,182	8,683		
	◆	3	一般	厚生労働本省	職務上年金給付費年金特別会計へ繰入	職務上年金給付費の財源の年金特別会計厚生年金勘定へ繰入れに必要な経費	1,451	869		
	◆	4								
	小計						8,766,193 <>の内数	6,983,664 <>の内数		
対応表において○となっているもの	○	1					<	>		
	○	2					<	>		
	○	3					<	>		
	○	4					<	>		
	小計						<>の内数	<>の内数		
対応表において◇となっているもの	◇	1	労働保険特別	労災勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	< 106,660 >	< 106,502 >		
	◇	2	労働保険特別	労災勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営施設整備に必要な経費	< 137,033 >	< 27,225 >		
	◇	3					<	>		
	◇	4					<	>		
	小計						<243,693>の内数	<133,727>の内数		
合計						817,322,639 <243,693>の内数	803,885,364 <133,727>の内数			

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

（千円）

政策名		被災労働者等の社会復帰促進・援護等を図ること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、 5段階達成度合いは記載できない	番号	Ⅲ-3-2
		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算	151,931,703	153,226,801	147,269,661	142,858,589	138,095,676
		<161,791>	<201,611>	<160,815>	<243,693>	<133,727>
	補正予算	352,240				
	繰越し等	48,365	387,043	696,598		
計	152,332,308	153,613,844	147,966,259			
	<161,791>	<201,611>	<160,815>			
執行額	135,191,320	134,504,384	132,189,008			
	<150,456>	<195,730>	<160,778>			

政策評価調書（個別票2）

政策名	被災労働者等の社会復帰促進・援護等を図ること					番号	Ⅲ-3-2	(千円)		
予 算 科 目							予 算 額			
整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	元年度 当初予算額	2年度 概算要求額				
対応表において●となっているもの	●	1	労働保険特別 労災勘定	社会復帰促進等事業費	被災労働者等の社会復帰促進・援護等に必要経費	130,054,608	124,083,816			
	●	2	労働保険特別 労災勘定	独立行政法人労働者健康安全機構運営費	独立行政法人労働者健康安全機構運営費交付金に必要な経費	10,195,027	11,217,730			
	●	3	労働保険特別 労災勘定	独立行政法人労働者健康安全機構施設整備費	独立行政法人労働者健康安全機構施設整備に必要な経費	2,608,954	2,794,130			
	●	4								
	小計						142,858,589 <>の内数	138,095,676 <>の内数		
対応表において◆となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計						<>の内数	<>の内数		
対応表において○となっているもの	○	1				<	><	>		
	○	2				<	><	>		
	○	3				<	><	>		
	○	4				<	><	>		
	小計						<>の内数	<>の内数		
対応表において◇となっているもの	◇	1	労働保険特別 労災勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	< 106,660 >	< 106,502 >			
	◇	2	労働保険特別 労災勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営施設整備に必要な経費	< 137,033 >	< 27,225 >			
	◇	3				<	><	>		
	◇	4				<	><	>		
	小計						<243,693>の内数	<133,727>の内数		
合計						142,858,589 <243,693>の内数	138,095,676 <133,727>の内数			

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

（千円）

政策名		労使関係が将来にわたり安定的に推移するよう集团的労使関係のルール確立及び普及等を図るとともに、集团的労使紛争の迅速かつ適切な解決を図ること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、5段階達成度合いは記載できない	番号	Ⅲ-4-1
		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算	755,525	1,132,697	1,215,654	1,164,880	1,161,171
	補正予算	-12,696	-4,278	-9,448		
	繰越し等	0	0	-38,600		
	計	742,829	1,128,419	1,167,606		
執行額		652,108	1,043,693	1,073,546		
		<0>	<0>	<0>		

政策評価調書（個別票2）

政策名	労使関係が将来にわたり安定的に推移するよう集团的労使関係のルール確立及び普及等を図るとともに、集团的労使紛争の迅速かつ適切な解決を図ること					番号	Ⅲ-4-1	(千円)
予 算 科 目						予 算 額		
整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	元年度 当初予算額	2年度 概算要求額		
対応表において●となっているもの	●	1	一般会計	中央労働委員会	労使関係等安定形成促進費	安定した労使関係等の形成の促進に必要な経費	347,615	320,164
	●	2	労働保険特別	雇用勘定	労使関係等安定形成促進費	安定した労使関係等の形成の促進に必要な経費	411,198	410,867
	●	3						
	●	4						
	小計						758,813 <>の内数	731,031 <>の内数
対応表において◆となっているもの	◆	1	一般会計	厚生労働本省	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	406,067	406,787
	◆	2	一般会計	厚生労働本省	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営施設整備に必要な経費		23,353
	◆	3						
	◆	4						
	小計						406,067 <>の内数	430,140 <>の内数
対応表において○となっているもの	○	1					<>	<>
	○	2					<>	<>
	○	3					<>	<>
	○	4					<>	<>
	小計						<>の内数	<>の内数
対応表において◇となっているもの	◇	1					<>	<>
	◇	2					<>	<>
	◇	3					<>	<>
	◇	4					<>	<>
	小計						<>の内数	<>の内数
合計						1,164,880 の内数	1,161,171 の内数	

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

（千円）

政策名		労働保険適用促進及び労働保険料等の適正徴収を図ること				
評価方式		総合・実績事業	政策目標の達成度合い	相当程度進展あり	番号	Ⅲ-5-1
		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算	91,458,488	86,500,484	88,314,439	95,944,788	107,267,743
	補正予算					
	繰越し等			-14,954		
	計	91,458,488 <0>	86,500,484 <0>	88,299,485 <0>		
執行額		87,033,951	84,081,394	85,869,931		

政策評価調書（個別票2）

政策名	労働保険適用促進及び労働保険料等の適正徴収を図ること					番号	Ⅲ-5-1	(千円)		
予 算 科 目						予 算 額				
整理番号	会計	組織／勘定	項	事項		元年度 当初予算額	2年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	労働保険特別会計	徴収勘定	業務取扱費	労働保険適用徴収業務に必要な経費	22,870,196	25,760,491		
	●	2	労働保険特別会計	徴収勘定	業務取扱費	石綿健康被害救済事業に必要な経費	4,205,646	4,370,348		
	●	3								
	●	4								
	小計						27,075,842	30,130,839		
						<>の内数	<>の内数			
対応表において◆となっているもの	◆	1	労働保険特別会計	労災勘定	保険料返還金等徴収勘定へ繰入	保険料返還金等の財源の徴収勘定へ繰入れに必要な経費	42,902,754	47,488,937		
	◆	2	労働保険特別会計	雇用勘定	保険料返還金等徴収勘定へ繰入	保険料返還金等の財源の徴収勘定へ繰入れに必要な経費	25,966,192	29,647,967		
	◆	3								
	◆	4								
	小計						68,868,946	77,136,904		
						<>の内数	<>の内数			
対応表において○となっているもの	○	1					<	>	<	>
	○	2					<	>	<	>
	○	3					<	>	<	>
	○	4					<	>	<	>
	小計							<>の内数	<>の内数	
対応表において◇となっているもの	◇	1					<	>	<	>
	◇	2					<	>	<	>
	◇	3					<	>	<	>
	◇	4					<	>	<	>
	小計							<>の内数	<>の内数	
合計						95,944,788	107,267,743			
						の内数	の内数			